

アメリカの地域構造の近年の変化(その2) —州・地域の成長率格差の要因分析—

永田 雅啓 Masahiro Nagata

埼玉大学教養学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

前回 は、アメリカの地域構造変化をやや長期的な視点からその傾向を見てきた。アメリカの地域経済の相対的な関係は、時代によって大きく変化してきているが、特に90年代以降では経済成長の地域的な跛行性が弱まる傾向が見られる。この結果、地域間の所得格差の収斂は進んでいない。

1. 州・地域の成長率格差の要因 —人口動態、一人当たり所得の変化—

そもそもこうした経済発展の地域跛行性はどのような要因によって生じているのだろうか。ここでは地域の経済成長を二つの要因に分解して考える¹。まず、

個人所得(実質) = 人口 × 一人当たり所得(実質)

であるから、個人所得の実質成長率を G 、人口増加率を P 、一人当たり所得の実質伸び率を I と置くと、近似的に次式が成り立つ。

$$G = P + I \quad \dots\dots\dots(1)$$

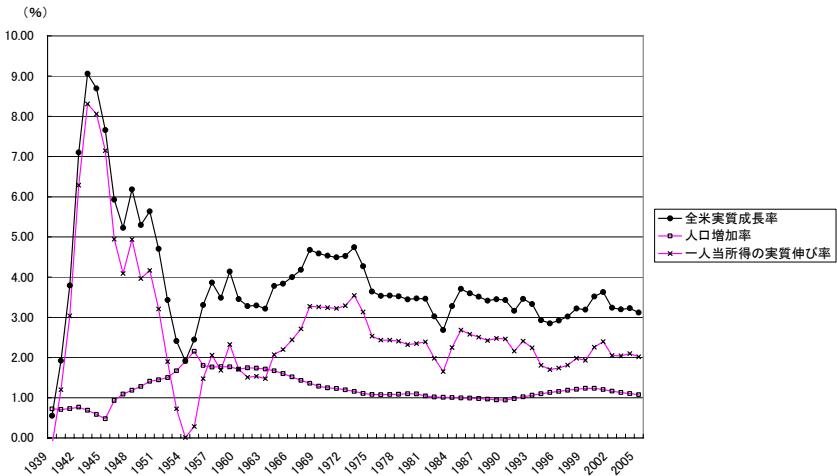
¹ 経済成長の指標として、アメリカの州別 GDP のデータは1997年から利用可能だが、本稿では、より長期のデータが使える個人所得のデータを用い、これから算出した値を州別の成長率や一人当たり所得とした。なお、05年の個人所得はアメリカのGDPの約82%を占めている。

(1) アメリカ全体での傾向

以下では、長期の傾向を見るために、それぞれ当該年の過去10年間の平均成長率(平均増加率)を計測して分析した²。まず、全米での傾向を図1によって見てみよう。ここに示されるように、人口は、ベビーブーマー(1946~64年)の時期には2%近い高い増加率を示すが、その後は1%前後の安定した増加率で推移している。最近では90年代後半から2000年にかけて人口増加率が

0.3%ポイント程度上昇しているが、これがこの時期の好調なアメリカ経済の成長率を支えた一つの要因である。一方、一人当たり所得の伸び率は、第2次世界大戦中~直後の10%近い高成長期を除くと、60年代以降は2~3%の安定的な伸び率を示している。特に60年代後半から70年代初めにかけては3%を超える高い伸び率である。しかし、73年の第1次オイルショックを境に伸び率の下方への屈折が見られ、以後今日に至るま

図1 アメリカの実質成長率の要因分解
(人口増加率、一人当たり所得伸び率)



² アメリカの州・地域間の人口移動に影響を与える短期的な要因と長期的な要因とは異なる。例えば州間人口移動に影響を与える短期的な要因としては、失業率の地域間格差などが挙げられる。しかし、本稿では州・地域経済の長期的な動向に焦点を当てているため、以下の分析ではこうした短期的な要因については扱わない。

で一人当たり所得の伸び率は緩やかに低下する傾向が見られる。最近では90年代末頃に一時的な上昇は見られるものの、基本的に2%程度の伸び率に留まっている。

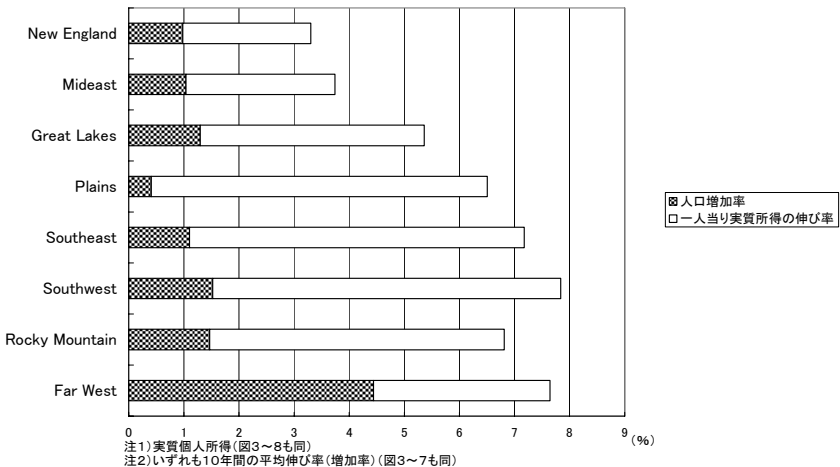
(2) BEA 8 地域での成長格差要因

図2～8は、BEA8地域に関して地域別平均成長率を人口増加率と一人当たり所得の実質伸び率の二つに分解して、50年代から2000年代の変遷を図示したものである。

これらの図で時代ごとの成長要因を見るといくつかのことが確認できる。

〔1940～50年(図2)〕 第2次世界大戦を含む時期であるが、Far Westでの人口の急増が特徴的であり、カリフォルニア、ネバダ、ワシントン、オレゴンなど西部の各州では、40年代の10年間で40～50%という極めて高い人口増加率が観察され³、同時にこうした急激な人口流入によって一人当たり所得の実質伸び率は他地域に比較して低い。

図2 40年代の地域別成長率^{注1}の要因分解



³ これ以外の州では、フロリダの人口伸び率が40%を超えている。

[1950～60年(図3)] この期間、地域別の成長率格差の主たる要因は人口増加率であり、一人当たり所得の伸びに関しては、地域間の差は大きくない。

[1960～70年(図4)] 60年代は一人当たり所得が大きく伸びた時代であるが、各地域の成長率は4～5%で成長率の地域間格差は小さい。

図3 50年代の地域別成長率の要因分解

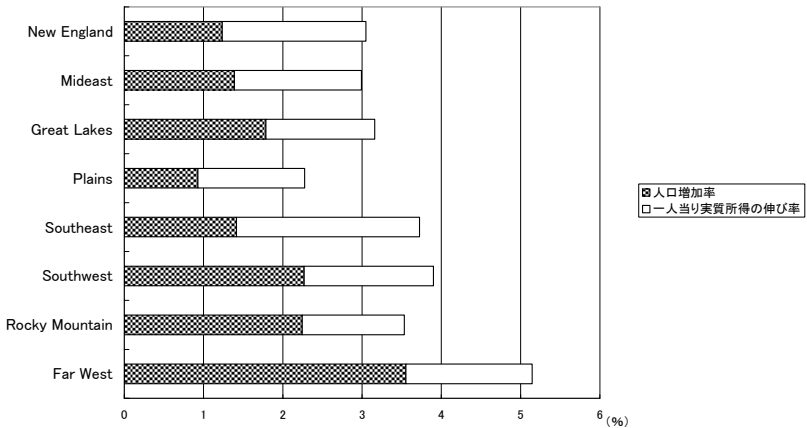
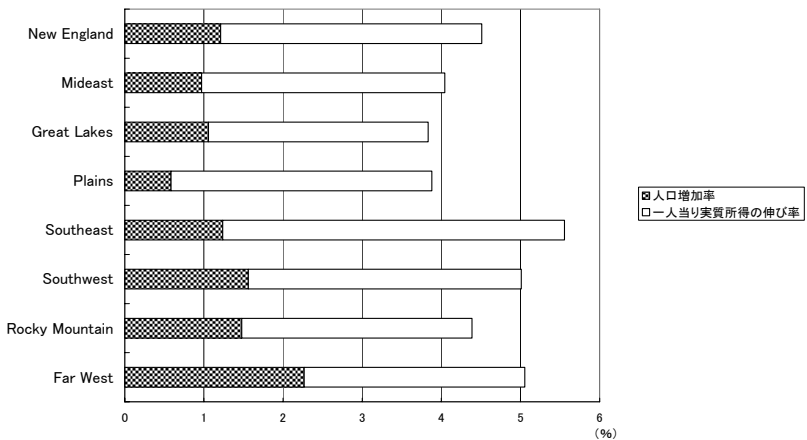


図4 60年代の地域別成長率の要因分解



〔1970～80年（図5）〕70年代は60年代から一転して地域間成長率に大きな差が生じた時代である。すなわち、Midwestの2%弱の成長率から、Southwestの6%近い成長率まで大きな差が生じている。こうした成長率における地域間格差が拡大した一つの大きな要因は石油価格の高騰であ

るが、特徴的なのは、高成長の南部や西部では人口増加率だけでなく一人当たり所得も大きく伸びているのに対して、北部では人口増加率の低迷に加えて一人当たり所得でも伸び悩んでいる点である。

〔1980～90年（図6）〕80年代に入ると北部やSoutheastの一人当たり

図5 70年代の地域別成長率の要因分解

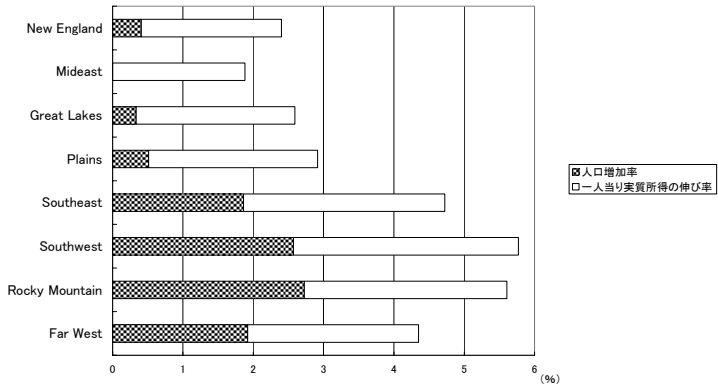
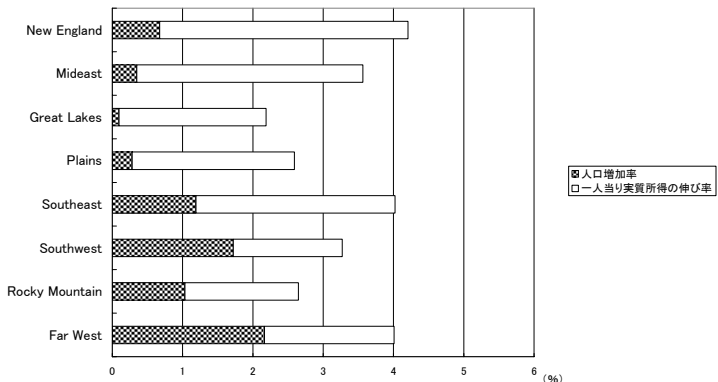


図6 80年代の地域別成長率の要因分解

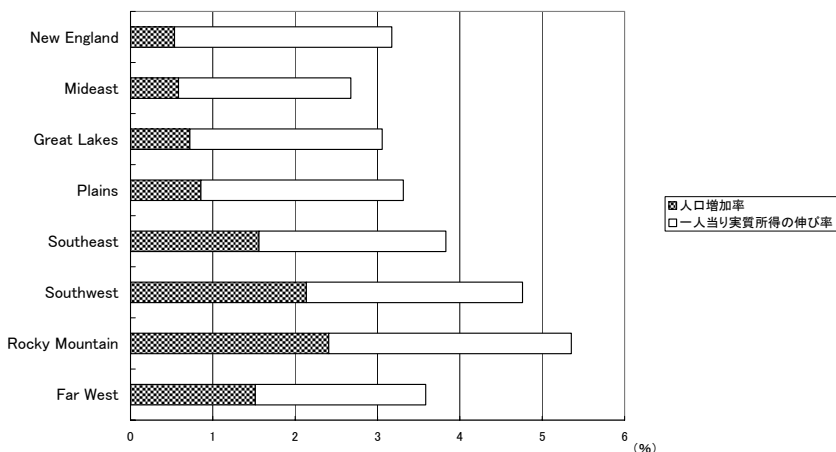


所得の伸び率が一転して高まるのに対して、Southeastを除く南部や西部の一人当たり所得は伸び悩む。80年代には、その地域経済成長の特徴から両岸経済(bi-coastal economy)と言われたが、大西洋岸地域(Mideast, Southeast)が一人当たり所得の伸びが主因となって高成長を達成しているのに対して、太平洋岸地域(Far West)では、主として人口の増加によって高成長を達成している。このように両岸経済とは言ってもその成長

要因は大西洋岸と太平洋岸とで大きく異なっていた。

[1990~2000年(図7)] 90年代のアメリカ経済は安定した成長と低インフレの時代だったが、地域経済の動向においても一人当たり所得の伸びにおける地域間の差は小さくなり、地域間の経済成長率格差は、主として地域間の人口増加率の差を反映するようになる。こうした傾向は50年代に近似している。

図7 90年代の地域別成長率の要因分解



〔2000～05年（図8）〕2000年代は2005年までのデータのため、はっきりした傾向を示すことはできないが、少なくとも2000年代前半においては一人当たり所得の伸び率が大きく低下しているのが特徴である。

以上のように時代を追って、地域の成長要因を見ていくと、70年代や80年代と異なり、90年代以降は人口増加率が地域の成長格差要因として重要性が高まってきていると考えられる。

（3）州別の傾向

（1）式より、州別の個人所得の成長

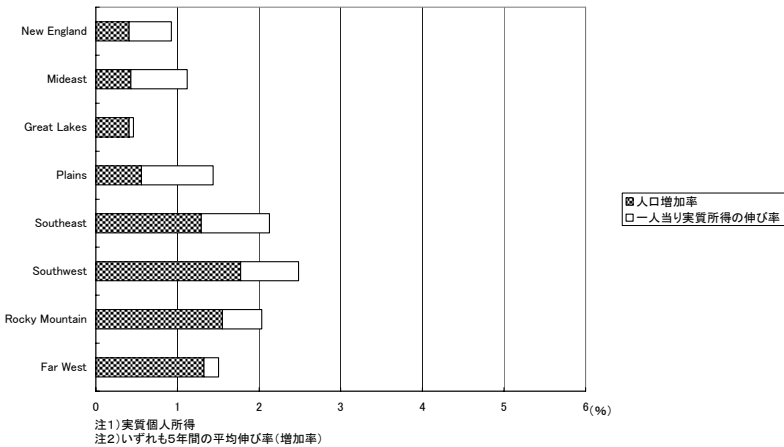
率の分散を次のように分解することができる。

$$\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (G_i - \bar{G})^2 = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (P_i - \bar{P})^2 + \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (I_i - \bar{I})^2 + \frac{2}{n} \sum_{i=1}^n (P_i - \bar{P})(I_i - \bar{I}) \dots (2)$$

ここで、 \bar{G} 、 \bar{P} 、 \bar{I} はそれぞれの平均値を示す。

（2）式の左辺は、州別の個人所得の実質成長率の分散であり、当該年での州別の成長率格差を示している。すなわち、この値が大きいほど、州別の成長率格差が大きい。右辺の第1項は、人口増加率の分散であり、

図8 00-05年の地域別成長率^{（注1）}の要因分解

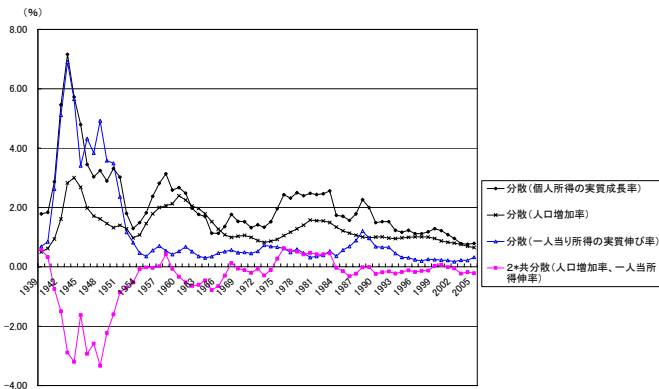


この値が大きいほど人口増加率の州間の格差が大きいことを示している。同様に、右辺第2項は、一人当り個人所得の実質伸び率の分散であり、この値が大きいほど一人当り個人所得の実質伸び率の州間格差が大きい。また右辺第3項は、人口増加率と一人当り個人所得の実質伸び率との共分散であり、この値がプラスであれば、両者には正の相関があり、マイナスであれば、両者には負の相関があることを示している。「人口増加率」と「一人当り個人所得の実質伸び率」との間には、相互的な因果関係がある。例えば、ある州で外生的な要因で人口が伸びたと仮定しよう。この場合、経済全体にはプラスの効果があるが、その州の一人当り所得

の伸び率は低下するだろう。つまり、両者にはマイナスの相関が観測される可能性が高い。その一方で、一人当り所得が何らかの要因で加速された場合、高い所得の伸びを目指して人口の流入増もしくは自然増につながるかもしれない。この場合、両者にはプラスの相関が観測されるだろう。したがって、両者の共分散の符号から、人口と一人当り所得とのどちらが主因になって他方に影響を与えているのか、ある程度推測することができる。もちろん、共分散の値がゼロに近ければ、両者は互いにあまり影響を与えていないことになる。

図9は、上記の式(2)に従い、州別の個人所得の成長率の分散を、3つ

図9 州別成長率の分散の要因分解 (人口増加率、一人当り所得伸び率)



の要因に分けて示したものである。
 第2次世界大戦中～直後にかけては全米での成長率が高かっただけでなく、人口増加率、一人当たり所得の実質伸び率、いずれも州ごとのばらつきも大きかった。ここで特徴的なことは、50年代半ばまでは、一人当たり所得の伸び率が州によって大きく異なっていたことである。この時期、一人当たり所得は南部を中心に大きく伸びている。ただし、これらの地域での人口増加率は必ずしも高くはない。一方、この期間、特に人口が伸びたのは、前記したようにカリフォルニア、アリゾナなどの西部の地域であり、全米平均で1%前後の人口増加率の時代に、4%前後の高い増加率が50年代の初めごろまで続いている。

この時期に共分散が大きくマイナスになっていることも注目される。事実、人口増加率の大きな西部では一人当たり所得の伸び率は全米平均を下回り、逆に人口増加率が全米平均を下回っている南部や Plains では一人当たり所得の伸びが大きい。この時期には、ベビーブームや移民などによる人口動態の動きが主因とな

って一人当たり所得の伸び率の州間格差に影響を与えていたことが推察される。

しかし、50年代半ば以降は上記したような様相は大きく変化する。第1に、州間の一人当たり所得の伸び率格差が大きく縮小する。80年代後半から90年代前半にかけては一人当たり所得の伸び率の州間格差が一時的に拡大したが、90年代半ばから今日に至るまで、州間格差は顕著に低下している。これに伴い、州間の成長率格差を生み出す主たる要因としては、一人当たり所得の伸び率のウェイトは下がり、人口増加率のウェイトが相対的に高まるようになってきている。人口増加率の州間格差も、長期的な傾向としては縮小する傾向にあるが、地域の成長率格差を生み出すかなりの要因は、人口増加率の州間格差になってきている。これは前項での BEA8 地域での分析結果と同様の結論である。

また、共分散の動きに注目すると、70年代半ばまでは概ねマイナスになる年が多く、人口動態が主導する

形で一人当りの所得の伸びに影響を与えていたと考えられる。しかし、70年代半ばから80年代半ばにかけては、共分散がプラスになる傾向があり、この時期には、一人当たり所得の伸び自体が人口移動を誘発していた可能性が高い。また90年代以降は共分散の絶対値自体が小さくなっており、両者の因果関係は弱まっているように思われる。

以上の人口増加率や一人当たり所得の伸び率の推移を見ると、時代によってそれらに影響した要因が変化してきたことが示唆される。そこで、以下では、人口増加率ならびに一人当たり所得伸び率の州間格差を生じさせる要因について分析する。

2. 州別人口動態の決定要因

本節では州の成長率を決める重要な要因である人口動態がどのような

因子によって変動するかを分析してみよう。

(1) 人口動態の州別パターン

前出の図2～8のグラフから、人口動態に関していくつかの傾向が読み取れる。第1は、地域別の人口増加率の地域別パターンは時代によらず、近似しているということである。すなわち、どの時代でも西部、南部地域での高い人口増加率と北部での相対的に低い増加率がアメリカの特長だった。より詳細に見るならば、60年代までは、北部地域と南部・西部地域との人口増加率にそれほど大きな差はなかったが、70年代以降、北部地域と南部・西部地域との人口増加率の差は大きくなっている。こうした地域間の人口増加率のパターンが時代によらず比較して一定していることは、BEA8地域のレベルだけでなく、州レベルでも観察される。表1は、それぞれの時代の人口増加

表1 州別人口伸び率の時代間の相関係数

	1940～50年	1950～60年	1960～70年	1970～80年	1980～90年	1990～2000年	2000～05年
1940～50年		0.833	0.731	0.533	0.723	0.575	0.635
1950～60年	0.833		0.855	0.621	0.836	0.640	0.716
1960～70年	0.731	0.855		0.614	0.884	0.732	0.784
1970～80年	0.533	0.621	0.614		0.723	0.815	0.832
1980～90年	0.723	0.836	0.884	0.723		0.772	0.854
1990～2000年	0.575	0.640	0.732	0.815	0.772		0.957
2000～05年	0.635	0.716	0.784	0.832	0.854	0.957	

率の州別パターンに関する相関表である。表に示されるように、各時代の人口増加率の州別パターンの間には高い相関があり、人口増加率の州別パターンが時代によらずかなり近いことを示している。特に70年代以降では相互の相関係数は0.72~0.96と高く、70年ごろから今日に至るまで人口増加の州別パターンは基本的に変化していないことを示している。一方、後述する一人当たり所得の伸び率に関する州別パターンは時代によって大きく変化してきており、人口動態のような通時的な高い相関は見られない。

(2) 州別の人口増加率の決定要因

州別の人口増加率パターンを決める要因はいくつか考えられるが、ここでは、①人種要因、②ヒスパニックなど出身地域要因⁴、③産業構造要因、④一人当たり所得水準要因⁵の4つの要因を考える。①の人種等

要因は、例えば白人と比較して黒人やアジア系などでは人口の自然増や社会移動による流入が多くなる、あるいは②のヒスパニック系の構成比率が高ければ人口増加率も高くなるという仮説に基づく。また、③の産業構造要因に関しては、成長率が高い産業の相対的ウェイトが大きい州ほど雇用機会も増え、人口増に結びつくと考えられる。さらに、④の一人当たり所得水準に関しては、他の条件が同じならば、一人当たり所得が相対的に高い州ほど人口の流入が大きいと考えられる。具体的には*i*州の人口増加率 P_i を次式で推計した。

$$P_i = f(W_i, H_i, IN_i, PC_i)$$

ここで、 W_i は当該州の人口に占める白人比率、 H_i は同ヒスパニック比率、 IN_i は産業構造の影響を示す変数⁶、 PC_i は一人当たり個人所得（実質）水準をそれぞれ表す。

⁴ ヒスパニック（Hispanics）は、主としてメキシコ、プエルトリコ、キューバなど中南米のスペイン語圏諸国からの移民ならびにその子孫を指し、人種概念ではない。自分や祖先の出身地の属性の概念である。実際、ヒスパニックには人種的には白人、黒人、インディオやそれらの混血の人たちが含まれる。

⁵ ここでは、一人当たり個人所得水準の全米平均値を100とする相対値を用いた。

⁶ 産業構造の影響を示す変数は次のように算出・作成した。米国全体の産業別の平均伸び率を用い、各州のそれぞれの産業が起点となる時点から全米平均伸び率で成長したと仮定して州ごとに集計した値（成長率）を当該州の変数として用いた。

表2は、これらの変数による回帰分析(最小二乗法)の結果である。時代によって有意となる変数は変化している。すなわち、1960年代ごろまでは、人口増加率に大きな影響を与えていたのは一人当り所得であり、これが高い州ほど人口増加が大きく、低所得地域から高所得地域に人口が流入したことが伺える。しかし、70年代以降は、符号条件が逆になり、所得の低い州ほど人口が増える傾向が

見られ、所得格差はむしろ拡大する傾向を示唆している。これに対して、70年代から90年代にかけて人口流入の大きな要因となったのは産業構造要因である。ただし、近年では産業構造の差が州の人口増加率に与える影響は弱まりつつある。さらに80年代ごろからはヒスパニック比率の要因が有意となり、ヒスパニック人口が多い州ほど人口増加率が高くなる傾向が次第に顕著になりつつある。

表2 人口増加率の州別格差要因に関する推計結果

	1940-50年	1950-60年	1960-70年	1970-80年
自由度調整済み決定係数 参考 ^(注1)	0.161 [0.540]	0.221 [0.418]	0.580 [0.629]	0.426 [0.695]
・定数項	-2.2725 (-1.00)	-3.1168 (-1.72)	-5.3079 (-5.53)**	-4.9957 (-2.80)**
・白人比率	-0.0257 (-1.70)	0.0018 (0.12)	-0.0052 (-0.76)	0.0040 (0.40)
・ヒスパニック比率	—	—	—	0.0277 (1.17)
・一人当り所得水準 (実質)	0.0300 (3.48)**	0.0208 (2.15)*	0.0172 (3.31)**	0.0012 (0.13)
・産業構造	0.5416 (1.50)	0.8335 (2.24)*	1.2143 (6.96)**	1.6975 (5.08)**

	1980-90年	1990-2000年	2000-05年
自由度調整済み決定係数 参考 ^(注1)	0.581 [0.717]	0.478 [0.589]	0.248 [0.336]
・定数項	-5.7528 (-4.91)**	-3.0671 (-2.18)*	0.3654 (0.33)
・白人比率	0.0193 (2.59)*	0.0259 (3.02)**	0.0075 (0.91)
・ヒスパニック比率	0.0307 (2.29)*	0.0320 (2.70)**	0.0391 (3.82)**
・一人当り所得水準 (実質)	0.0012 (0.17)	-0.0304 (-4.09)**	-0.0080 (-1.31)
・産業構造	1.5172 (6.69)**	1.4801 (4.88)**	0.1734 (1.17)

注1) [] 内は、BEA8地域のダミー変数を説明変数に加えて推計した自由度調整済み決定係数
注2) ()内はt値
注3) ** 1%水準で有意、* 5%水準で有意

これらに対して、人種要因が有意となる時代はなく、白人の多寡が人口増に与える有意な影響は今回の分析では認められなかった⁷。

以上に加えて、人口増に与える要因として、ここでの分析には明示的に含めなかった重要な因子がある。それは、「地域固有」の要因である。上では、人種、出身地域、産業構造、一人当たり所得水準を明示的な4つの要因として分析を行った。これらの4つの要因が地域差に反映している部分もちろんあるが、これら4つの要因を捨象しても、依然として地域独自の要因が残るのである。これは、いくつかの点から示すことができる。まず、変数として上記した4要因に加えてBEA8地域をダミー変数として加えると、自由度調整済み決定係数が明確に上昇する(表2には参考として、その値を示した)。

これは、上記4要因では説明しきれない地域独自の要因があることを示唆している。また、各時代の人口増加率の州別パターンは相互に相関が高いことは前記したが、実は、本節での4要因で説明しきれなかった残差部分に関しても、同様に各時代間に相互に高い相関が見られるのである。これは、ここで扱った4要因を捨象してもなお、時代を超えて人口が増え易い州と増えにくい州とが存在することを示唆している。州別ダミー変数を加えた分析から次のことが示される。すなわち人口が増え易い州としては、ネバダ、アラスカ、ジョージア、アリゾナ、ユタなど西部の諸州が多く、逆に増えにくい州としては、ワシントンDC、ニューヨーク、ニューメキシコ、ウェストバージニア、ロードアイランド、ペンシルベニアなど東部の諸州が多く並ぶ⁸。図10ではこうした州・地域

⁷ 人種要因として、白人要因以外に黒人やアジア系の人種比率を説明変数として加えてみても、あまり有意となる結果は得られなかった。

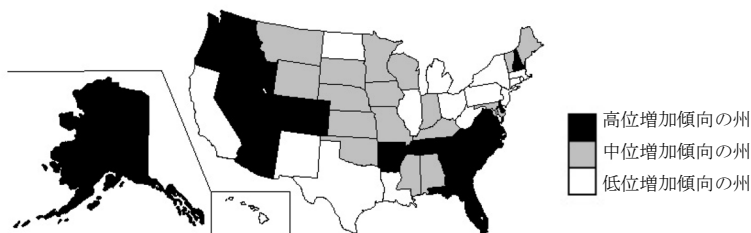
⁸ 分析手法は以下のとおり。1970年代、80年代、90年代、00-05年のデータをプールして用いた。各年代の4要因は、独立した変数(16変数)と考へ、各州のダミー変数(50変数)を加えた66変数を説明変数とし、各州・各年代の人口増加率を被説明変数とする回帰分析を行った。各州のダミー変数の係数が、4要因では説明しきれない州独自の人口増加要因を反映していると考えられるため、この係数の推計値を用いて、各州の人口増加の傾向をランク付けした。なお、この回帰分析による自由度調整済み決定係数は0.78と非常に高い。

独自の要因による人口増加の傾向を3段階にして地図上に示した。人口増の傾向が高位、中位、低位のグループは、それぞれ地理的にも近接したグループを形成しており、こうした要因が地域的な特性と関連が深いことが示唆される。ただし、こうした地域固有の要因が具体的に何によるものか、残念ながら今回の分析では明らかにできなかった。ここで明示的に扱った4要因以外の重要な経済的要因があるのか、あるいは、気候や文化的な要因、大都市の有無、治安、リタイアした高齢者の流入など、人口増加率に影響を与える別の非経済的要因があるのかは、今後の分析課題である。

3. 州別一人当たり所得伸び率の決定要因

州別の一人当たり所得の伸び率を決める要因はいくつか考えられるが、ここでは、①産業構造要因、②人口増加率、③一人当たり所得水準⁹の3つの要因を考える。①の産業構造要因に関しては、生産性が高い産業の相対的ウェイトが大きい州・地域ほど賃金も上昇し、一人当たり所得の伸びが高まると同時に、州経済全体の成長率も高まると考えられる。②の人口増加要因に関しては、他の条件が同じならば、人口流入の急増は一人当たり所得の伸び率を鈍化させると考えられる。さらに③の一人当たり

図10 州・地域独自の要因による人口増加傾向



注) 作成方法等に関しては、本文の注9を参照。人種要因(白人比率)、出身地要因(ヒスパニック比率)、産業構造要因、一人当たり所得水準要因を捨象した、地域独自の要因による人口増加傾向。

⁹ 注6を参照。

所得水準に関しては、一人当たり所得水準が相対的に高い州ほど一人当たり所得の伸びが鈍化するという仮定である。具体的には i 州の一人当たり所得の実質伸び率 I_i を次式で推計した。

$$I_i = f(IN_i, P_i, PC_i)$$

表3は、これらの変数による回帰分析(最小二乗法)の結果である。ここでも時代によって有意となる変数が変化している。すなわち、1970年代ごろまでは、一人当たり所得の伸び率に大きな影響を与えていたのは一

人当たり所得の水準そのものであり、これが高い州ほど一人当たり所得の伸び率は鈍化する傾向が明確に出ている。推計結果によると、一人当たり所得水準が全米平均を100とする指数で10ポイント上昇すると一人当たり所得の伸び率は、0.4~0.25%鈍化する。しかし、時代の経過と共にこの鈍化の程度は小さくなりつつあり、所得水準格差に伴ういわゆるキャッチアップ効果はなくなりつつある。代わって80年代以降で影響が大きくなる因子は人口増加率要因と産業構造要因である。まず、人口増が一人当たり所得の伸びを抑制する効果が

表3 一人当たり所得伸び率（実質）の州別格差要因に関する推計結果

	1940-50年	1950-60年	1960-70年	1970-80年
自由度調整済み決定係数	0.407	0.673	0.473	0.214
・定数項	6.9244 (2.15) *	2.6296 (7.19) **	3.7964 (4.26) **	3.2671 (3.75) **
・産業構造	0.4614 (0.98)	0.5269 (4.73) **	0.4667 (2.48) *	0.1122 (0.53)
・人口増加率	-0.2799 (-1.38)	0.0195 (0.45)	-0.0232 (-0.21)	0.1020 (1.34)
・一人当たり所得水準(実質)	-0.0449 (-3.96) **	-0.0286 (-9.85) **	-0.0259 (-5.89) **	-0.0132 (-2.89) **
	1980-90年	1990-2000年	2000-05年	
自由度調整済み決定係数	0.344	-0.002	0.676	
・定数項	0.0295 (0.03)	3.0084 (5.94) **	0.6330 (1.28)	
・産業構造	1.4681 (5.11) **	-0.1693 (-0.82)	0.9819 (9.85) **	
・人口増加率	-0.5577 (-4.09) **	0.0601 (0.69)	-0.5223 (-5.11) **	
・一人当たり所得水準(実質)	-0.0183 (-2.63) *	-0.0028 (-0.47)	-0.0113 (-2.36) *	

注1) ()内はt値
注2) ** 1%水準で有意、* 5%水準で有意

有意なのは 80 年代、2000 年だが、今回の推計結果では、1%の人口増加率の上昇は一人当たり所得の実質伸び率を 0.5%程度抑制する。これはヒスパニックの移民等による人口増加など、独立した人口増要因が一人当たり所得に直接影響を与えているためかもしれない。次に、産業構造要因も 80 年代、2000 年代には有意な影響を与えている。なお、90 年代は以上の 3 要因による説明力は低く、符号条件も合致しない。前記したように 90 年代は一人当たり所得の伸び率の分散が非常に小さくなった時代であり、そもそも一人当たり所得の伸び率の州による差が小さかった時代であった。

以上のように、地域間の所得格差が縮小するのに伴い、一人当たり所得

の伸び率の州間格差は小さくなってきており、これ以上の州間所得格差の収斂は難しいかもしれない。むしろ今後、各州の一人当たり所得の伸びに影響を与えそうな要因は、各州の産業構造や人口流出入の要因である。

さらに州・地域の人口増加率の差は、今後は州・地域経済の成長率格差を決定する最も重要な要因になるだろう。州・地域の人口増加要因に関しては、本稿で明示的に扱った人種、出身地、一人当たり所得の伸び率、産業構造などの変数以外に地域独特の要因が存在する。そうした要因は時代が変わっても大きく変化せず、おそらく人口増加率の大きな（小さな）地域は今後もそうした傾向を維持していくと考えられる。

(資料)

本文での図表は、以下の資料を用いて作成した。また、実質化のデフレーターは GDP デフレーターを用いた。

- Bureau of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce, “State and Local Area Personal Income, 1929-2005”. (<http://www.bea.gov/regional/index.htm#state>)
- U.S. Census Bureau, Population Estimates, State population datasets (<http://www.census.gov/popest/datasets.html>)